

第54期 事業のご報告

2009年4月1日～2010年3月31日



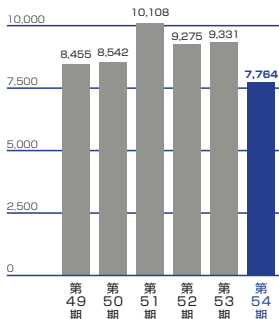
The Business Report



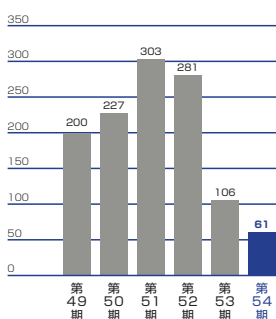
証券コード：1795

財務ハイライト

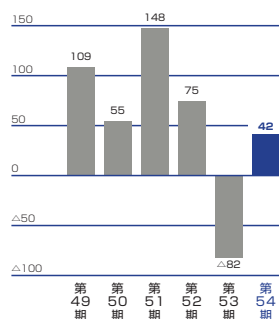
■ 売上高 (単位: 百万円)



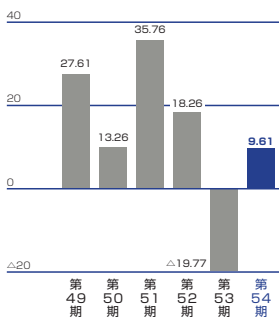
■ 経常利益 (単位: 百万円)



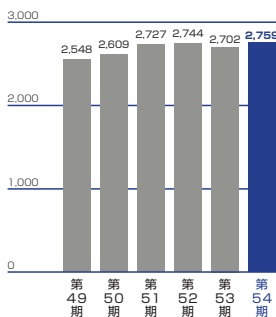
■ 当期純利益 (単位: 百万円)



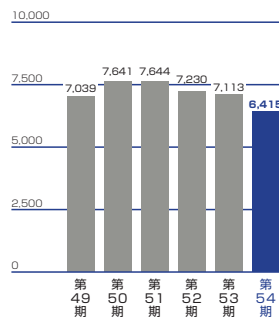
■ 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



■ 純資産 (単位: 百万円)



■ 総資産 (単位: 百万円)



	第49期 2005年3月期	第50期 2006年3月期	第51期 2007年3月期	第52期 2008年3月期	第53期 2009年3月期	第54期 2010年3月期
売上高 (百万円)	8,455	8,542	10,108	9,275	9,331	7,764
営業利益 (百万円)	222	256	312	292	110	55
経常利益 (百万円)	200	227	303	281	106	61
当期純利益(△損失) (百万円)	109	55	148	75	△82	42
総資産 (百万円)	7,039	7,641	7,644	7,230	7,113	6,415
純資産 (百万円)	2,548	2,609	2,727	2,744	2,702	2,759
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	27.61	13.26	35.76	18.26	△19.77	9.61
従業員数 (人)	77	73	80	79	79	76

※ 当社は第51期から第53期まで連結財務諸表を作成しております。よって財務ハイライトの数値は、第49期・第50期・第54期はマール単体の数値、第51期から第53期までは連結の数値を記載しております。



代表取締役社長

荻谷 純

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア地域を中心とした海外経済の改善を背景に生産や輸出が上向き、景気回復の兆しが見られるものの、雇用不安、デフレ、円高・株価の低迷等を背景に個人消費、企業の設備投資などが低迷し、全般的に厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、減税対策など需要拡大政策はあったものの、景気低迷の影響や企業収益の悪化による民間投資の減少、公共投資も昨年9月以降見直しが行われたことなどから、工事量の減少が続く、受注競争がさらに熾烈さを増すなど、極めて厳しい環境の中で推移しました。

こうした市場構造や競争環境の激変に対応すべく、当社は「一丸となって不況を乗り切る」との年度方針に基づき、技術力、施工力を結集し高品質の商品提供や、業務効率化を目指し多能工の育成などに取り組みました。また、良質な工事案件の受注確保に向

けて、期中に営業本部担当者の増員で営業体制を強化するなど、新規顧客開拓に邁進してきました。さらに、工事原価管理の一層の強化と販管費の削減を押し進めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の受注高は、77億72百万円（前期比18.3%減）となり、売上高は、77億64百万円（前期比16.6%減）となりました。利益面におきましては、熾烈な受注競争も圧迫要因となりましたが、売上高の減少も大きく影響し、営業利益は55百万円（前期比58.2%減）、経常利益は61百万円（前期比46.8%減）となりました。当期純利益につきましては、子会社吸収合併に伴う税負担軽減等もあり42百万円となりました。

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置付けており、業績に裏づけられた成果配分を安定して行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい情勢が続くものと予想されますので、健全な経営基盤を維持するため財務体質の強化に努めるとともに、事業基盤拡充を図るための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

なお、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し1株当たり4円を予定しております。

株主の皆様には引き続きご支援、ご指導を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

2010年6月

個別貸借対照表

(単位：千円、千円未満は切捨て)

科目	当期 2010.3.31現在	前期 2009.3.31現在
(資産の部)		
流動資産	5,194,468	5,900,328
現金及び預金	714,933	721,306
受取手形	159,940	256,714
完成工事未収入金	1,901,225	2,221,077
未成工事支出金	2,274,418	2,526,305
材料貯蔵品	6,344	2,280
短期貸付金	1,601	3,312
前払費用	5,611	9,116
未収入金	9,690	27,688
繰延税金資産	28,863	31,719
その他	92,872	102,797
貸倒引当金	△1,034	△1,991
固定資産	1,221,274	1,213,968
有形固定資産	770,504	775,262
建物	204,932	216,590
機械装置	235	589
工具器具・備品	4,315	6,918
リース資産	9,856	-
土地	551,163	551,163
無形固定資産	30,784	22,135
借地権	13,860	13,860
ソフトウェア	2,334	1,585
電話加入権	6,689	6,689
リース資産	7,900	-
投資その他の資産	419,986	416,570
投資有価証券	154,220	146,465
関係会社株式	-	13,504
出資金	2,070	2,130
長期貸付金	322	1,553
長期前払費用	230	590
長期保証金	52,512	55,824
会員権	124,100	128,250
保険積立金	174,987	155,841
繰延税金資産	2,593	3,460
貸倒引当金	△91,050	△91,050
資産合計	6,415,742	7,114,296

(単位：千円、千円未満は切捨て)

科目	当期 2010.3.31現在	前期 2009.3.31現在
(負債の部)		
流動負債	3,112,969	3,843,485
支払手形	550,807	611,780
工事未払金	563,880	735,529
短期借入金	774,900	1,164,500
1年以内償還予定の社債	100,000	60,000
未払金	21,244	38,039
未払法人税等	6,759	70,353
未払消費税等	8,059	5,366
未払事業所税	862	917
未払費用	5,901	6,245
未成工事受入金	1,010,845	1,091,432
預り金	6,072	3,688
リース債務	3,829	-
完成工事補償引当金	3,090	2,988
工事損失引当金	12,717	964
役員賞与引当金	-	2,000
賞与引当金	44,000	49,678
固定負債	542,792	536,370
社債	320,000	240,000
長期借入金	143,500	235,000
長期未払金	61,370	61,370
リース債務	13,928	-
負のれん	3,993	-
負債合計	3,655,761	4,379,855
(純資産の部)		
株主資本	2,763,760	2,739,483
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
資本準備金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	655,075	630,413
利益準備金	93,000	93,000
その他利益剰余金	562,075	537,413
別途積立金	291,508	291,508
繰越利益剰余金	270,566	245,904
自己株式	△38,612	△38,227
評価・換算差額等	△3,779	△5,042
その他有価証券評価差額金	△3,779	△5,042
純資産合計	2,759,981	2,734,441
負債純資産合計	6,415,742	7,114,296

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動により得られた資金は3億88百万円となりました。これは仕入債務2億66百万円の減少、未成工事受入金80百万円の減少等により資金が減少したものの、売上債権4億16百万円の減少及び未成工事支出金2億51百万円等の減少などにより資金が増加したことによるものであります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動により使用した資金は15百万円となりました。これは主に保険積立金の積立19百万円により資金が減少したことによるものであります。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動により使用した資金は3億94百万円となりました。これは社債の発行1億94百万円、長期借入金2億円などにより資金が増加したものの、長期借入金6億33百万円の返済、社債87百万円の償還などにより資金が減少したことによるものであります。

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は2億38百万円となりました。

個別損益計算書(要旨)

(単位：千円、千円未満は切捨て)

科目	当期	前期
	2009.4.1~2010.3.31	2008.4.1~2009.3.31
売上高	7,764,446	9,311,488
売上原価	6,996,616	8,404,634
売上総利益	767,829	906,854
販売費及び一般管理費	712,194	773,812
営業利益	55,634	133,041
営業外収益	49,092	45,252
営業外費用	43,148	62,635
経常利益	61,578	115,659
特別利益	13,901	17,972
特別損失	18,787	95,466
税引前当期純利益	56,692	38,164
法人税、住民税及び事業税	3,940	67,525
過年度法人税等	7,638	-
法人税等調整額	2,856	51,104
当期純利益又は当期純損失(△)	42,258	△80,465

個別キャッシュ・フロー(要旨)

(単位：千円、千円未満は切捨て)

科目	当期
	2009.4.1~2010.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,574
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,067
現金及び現金同等物の期首残高	245,048
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額	15,651
現金及び現金同等物の期末残高	238,632

※ 前期は個別キャッシュ・フローを作成していないため、表示しておりません。

個別株主資本等変動計算書

当期 2009.4.1~2010.3.31

(単位：千円、千円未満は切捨て)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金						
2009年3月31日残高	885,697	1,261,600	93,000	537,413	△38,227	2,739,483	△5,042	△5,042	2,734,441	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				△17,596		△17,596			△17,596	
当期純利益				42,258		42,258			42,258	
自己株式の取得					△384	△384			△384	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							1,262	1,262	1,262	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	24,661	△384	24,277	1,262	1,262	25,540	
2010年3月31日残高	885,697	1,261,600	93,000	562,075	△38,612	2,763,760	△3,779	△3,779	2,759,981	

主な施工中工事のご紹介

工事のご紹介



永田町二丁目計画
(シーリング防水工事)



紀尾井町ビル外壁シーリング改修
(リニューアル工事)



東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビルA・B工区
(シーリング防水工事)

主な当期完成工事のご紹介



ヴィナシス金町
(シーリング防水工事)



ハイアットリージェンシー東京
(リニューアル工事)



東京都江戸東京博物館外壁改修
(リニューアル工事)



中目黒アトラスタワー
(シーリング防水工事)

会社の対処すべき課題

当社は、建物のシーリング防水工事とメンブレン防水工事および建物のリニューアル（補修改修）工事を主な業務とし、永年にわたる技術力の強化と品質管理能力の向上を図ることにより、「信頼ある品質」はお客様より高い評価を得ております。この伝統と信頼を更に発展させて高品質な商品を提供し続けることで、受注の維持拡大や競争力あるいは収益力が得られるものと確信し、中期経営計画の会社方針として掲げた「顧客満足度NO.1企業の構築」達成のため、諸施策の実行に社員一丸となって取り組んでまいります。

シーリング・防水工事においては、建築市場の市場規模が縮小傾向にあるなか、首都圏においては大手町地区の再開発に伴うオフィスビルをはじめ、湾岸地区の高層マンション等の新築工事が計画されており、当社としては、得意とするシーリング防水市場の受注増強に向けて企画提案力を結集し、採算重視の営業活動を行ってまいります。また、メンブレン防水市場にも注力しており、事業拡大に向けてシーリング工事と並行して積極的な売り込みを図ってまいります。

リニューアル工事においては、これまで整備蓄積されてきた建築物を有効に活用するためのリニューアル（維持補修改修）市場が拡大を続けております。このリニューアル市場を確実にキャッチするため、過去の工事実績等の優位性を最大限活用し、精神的に受注活動を展開してまいります。

経営管理面においては、受注活動をはじめとし顧客別の諸問題に迅速な対応が取れるよう、課の新設、統合など組織を見直すとともに、人材育成が極めて重要であるとの認識のもと、教育制度を充実させ社員の能力を伸ばす職場環境を構築し、[マサルの総合力]を一層高めるよう努めてまいります。また、法令遵守およびリスク管理の徹底におきましては、内部統制室が中心となりIT統制を含む内部統制システムの確実な運用およびリスク管理体制の確実な取り組みを図ってまいります。

品質においては、ISO規格に基づくマネジメントシステムの確実な運用・改善により、確かな品質の提供に努めてまいります。

■ 株主優待制度について

当社は決算月（3月末）および中間決算月（9月末）現在で一定株数以上保有の株主様に対しまして、「ジャンボ宝くじ」を贈呈いたしております。

株主優待の内容

3月31日現在で1,000株以上保有

◆ 「サマージャンボ宝くじ」 10枚贈呈

9月30日現在で3,000株以上保有

◆ 「年末ジャンボ宝くじ」 10枚贈呈



※ 発送は宝くじ発売初日を予定しております。

（発売月の目安）

サマージャンボ宝くじ・・・・・・・・・・7月

年末ジャンボ宝くじ・・・・・・・・・・11月

株式の状況 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数	17,300,000株
発行済株式の総数	4,505,757株
株主数	514名

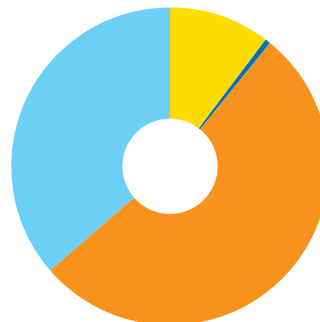
大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社 操上	900,000株	20.47%
株式会社 苅谷	640,000	14.55
化研マテリアル株式会社	210,000	4.78
苅谷 純	202,225	4.60
株式会社 みずほ銀行	188,650	4.29
マサル協力企業持株会	177,700	4.04
野口興産株式会社	138,100	3.14
日本生命保険相互会社	129,200	2.94
マサル従業員持株会	111,029	2.52
菅野産業株式会社	108,000	2.46

(注) 1.当社は自己株式(108,192株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

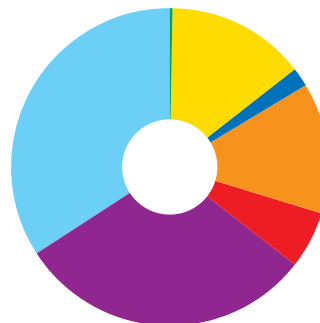
所有者別株式分布状況

金融機関	6名	469千株	10.42%
証券会社	1名	0千株	0.00%
その他の法人	35名	2,398千株	53.24%
個人その他	472名	1,637千株	36.34%



所有株式数別株式分布状況

1~999株	77名	4千株	0.10%
1,000~4,999株	378名	631千株	14.02%
5,000~9,999株	16名	98千株	2.18%
10,000~49,999株	28名	593千株	13.16%
50,000~99,999株	4名	265千株	5.88%
100,000~499,999株	9名	1,373千株	30.47%
500,000~999,999株	2名	1,540千株	34.19%



会社の概況 (2010年3月31日現在)

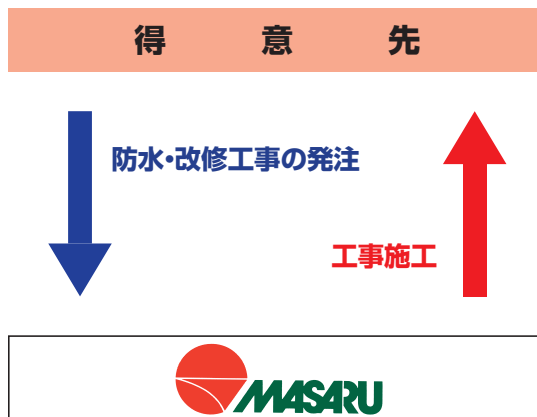
社 名 株式会社 マサル
設 立 1957年9月
本 社 東京都江東区佐賀一丁目9番14号

従 業 員 数 76名
営 業 所 シーリング・防水事業部 (東京都江東区)
リニューアル事業部 (東京都江東区)
千葉営業所 (千葉県市川市)

取締役及び監査役 (2010年6月23日現在)

代表取締役社長	荻 谷 純
常 務 取 締 役	齊 藤 誠 一
取 締 役	照 井 良 二
取 締 役	操 上 悦 郎
取 締 役	山 崎 栄一郎
取 締 役	大 木 信 雄
常 勤 監 査 役	内 藤 龍 夫
監 査 役	近 藤 忠 憲
監 査 役	柴 谷 晃

事業系統図 (2010年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-176-417

(電話照会先)

インターネット
ホームページURL

[http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/
retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

【特別口座について】

株券電子化前に「はぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法

電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL <<http://www.masaru-co.jp/>>

上場金融商品取引所

大阪証券取引所 (JASDAQ市場)



〒135-8432 東京都江東区佐賀一丁目9番14号

Tel 03-3643-5859 Fax 03-3643-5481

<http://www.masaru-co.jp/>

ホームページのご案内

当社に関する情報がご覧になれます。

<http://www.masaru-co.jp/>

弊社のIR情報・業務内容などご覧いただけます。

